

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する額((一社) ぜいたいきょうからの退職一時金給付見込額を除く)を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額は、次のとおりである。

(単位:円)

取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額
118,961,257	99,828,539	19,132,718

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

特になし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	2,475,663,000	0	0	2,475,663,000
建物	1,024,089,654	0	32,712,712	991,376,942
建物減価償却引当資産	793,283,266	32,712,712	0	825,995,978
小 計	4,293,035,920	32,712,712	32,712,712	4,293,035,920
特定資産				
退職給付引当資産	237,343,966	28,000,000	0	265,343,966
出向者預り退職金資産	31,426,109	4,642,761	0	36,068,870
拠出金積立資産	402,765,607	19,945,000	0	422,710,607
法対策準備積立資産	70,000,000	0	0	70,000,000
情報システム構築積立資産	154,478,405	100,000,000	37,580,950	216,897,455
修繕積立資産	346,442,512	200,000,000	13,670,360	532,772,152
発行費用積立資産	150,000,000	30,000,000	150,000,000	30,000,000
大規模災害対策資産	2,300,000,000	100,000,000	0	2,400,000,000
小 計	3,692,456,599	482,587,761	201,251,310	3,973,793,050
合 計	7,985,492,519	515,300,473	233,964,022	8,266,828,970

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	2,475,663,000	(0)	(2,475,663,000)	-
建物	991,376,942	(0)	(991,376,942)	-
建物減価償却引当資産	825,995,978	(0)	(825,995,978)	-
小 計	4,293,035,920	(0)	(4,293,035,920)	-
特定資産				
退職給付引当資産	265,343,966	-	-	(265,343,966)
出向者預り退職金資産	36,068,870	-	-	(36,068,870)
拠出金積立資産	422,710,607	(0)	(422,710,607)	-
法対策準備積立資産	70,000,000	(0)	(70,000,000)	-
情報システム構築積立資産	216,897,455	(0)	(216,897,455)	-
修繕積立資産	532,772,152	(0)	(532,772,152)	-
発行費用積立資産	30,000,000	(0)	(30,000,000)	-
大規模災害対策資産	2,400,000,000	(0)	(2,400,000,000)	-
小 計	3,973,793,050	(0)	(3,672,380,214)	(301,412,836)
合 計	8,266,828,970	(0)	(7,965,416,134)	(301,412,836)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	916,805,976	672,068,399	244,737,577
機械装置	59,455,739	59,455,738	1
器具・備品	92,721,457	70,697,646	22,023,811
電話加入権	1,163,813	-	1,163,813
ソフトウェア	427,315,461	357,265,431	70,050,030
保証金	200,000	-	200,000
合 計	1,497,662,446	1,159,487,214	338,175,232

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第7回東京都公募公債(3年)	100,000,000	99,059,700	△ 940,300
名古屋市第38回5年公募公債	100,000,000	98,109,500	△ 1,890,500
第113回利付政府保証債	97,874,284	96,710,000	△ 1,164,284
第7回東京都公募公債(5年)	98,080,000	96,680,000	△ 1,400,000
合 計	395,954,284	390,559,200	△ 5,395,084

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は、以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,352,758,480	現金預金勘定	1,507,493,403
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 20,000,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 22,398,284</u>
現金及び現金同等物	1,332,758,480	現金及び現金同等物	1,485,095,119

(2) 重要な非資金取引

該当なし

13. 重要な後発事象

特になし

14. その他

特になし